

資料紹介

PISA調査における日本国内の学力格差問題

若槻 健

要 約

本紹介では、OECDによる国際的な生徒の学力到達度調査PISAにおける学力格差について整理した。①PISA調査参加国すべてで社会経済文化的背景による非常に大きな学力格差が存在している。②日本では、OECD平均に比して保護者の学歴が学力に特に強い影響を与えている。③高等学校の選抜結果が、社会経済文化的背景に強く影響を受けており、その影響は参加国中抜きんでて高い。

はじめに

OECDによる国際的な生徒の学力到達度調査PISAは、しばしば日本の国際的な学力が「下がった」ことや、「PISA学力」と呼ばれる学力観が注目されている。しかし、PISAでは、同時に「学習の背景」として、学力格差とその背景についての分析もされている。以下では、PISAにおける学力格差の問題をとりあげ、日本の学力格差について考える一資料を提供する。

PISAは、参加国が共同して一五歳児を対象とする

学習到達度問題を開発している。二〇〇〇年に初めての調査が行われ、以後三年ごとのサイクルで実施されている。最も新しい二〇〇六年調査は第三サイクルとして行われた調査で、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの三分野について調査され、特に科学的リテラシーを中心分野として分析が行われた。

一 習熟度レベル別生徒の割合

まず、習熟度別に日本の生徒の学力の分布を見てみよう。PISAでは、実生活と社会生活で効果的、生産的

図1 習熟度レベル別生徒の割合（読解力）

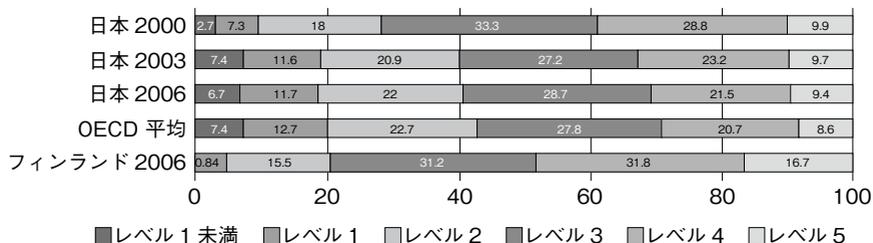


図2 習熟度レベル別生徒の割合（日本、科学・数学）



表1 生徒の得点の分散

	科学的リテラシー得点	分散	OECD 相対分散	学校間 分散	学校内 分散	学校間 分散割合
日本	531	9812	109	52.8	59.2	48.5
フィンランド	563	7301	81	4.7	76.4	5.8
イギリス	515	11156	124	23.4	97.4	18.9
OECD平均	500	9009	100	33.8	67.2	33.1

な能力を發揮し始める習熟度レベルをレベル2と見なしている。経年比較ができる読解力についてみると、二〇〇〇年調査ではレベル2未満の生徒は、一〇%であったのが、二〇〇三年は一九%、二〇〇六年は一八・四%と増加している（図1）。二〇〇六年に関していえば、日本の分布はOECD平均と似通っているのだが、フィンランドと比べると、基礎的な読解力を身につけていない生徒の割合は非常に高いといえるだろう。

残りの二分野について日本の二〇〇六年の結果を見ると、レベル2に至らない生徒の割合は、科学で一・一%、数学で一三・二%となり、読解力ほどではないが、少なからぬ生徒が、基礎的な力を身につけていないことがうかがえる（図2）。

二 生徒の得点の分散

「分散」は、生徒の得点のばらつききの程度を示すものである。分散が大きいほど、子どもたち一人ひとりの学力差は大きいといえる。OECD平均を一〇〇としたOECD相対分散値を日本の科学リテラシー得点について見ると一〇九（表1）である。日本の学力格差は、OECD平均より大きいといえる。これは、オーストラリ

図3 「家庭の学習リソース」水準別の得点

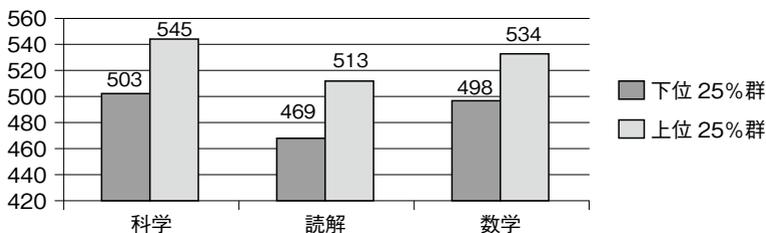
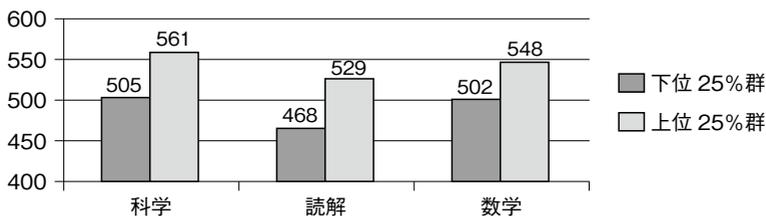


図4 「家庭における文化的所有物」水準別の得点



こうした学力格差は、何に由来しているのか。PISA Aでは、学力を規定する要因として生徒の社会経済文化的背景がどれほど影響を与えているのかを分析している。具体的には、「家庭の学習リソース」「家庭における文化的所有物」「保護者の教育的背景」「家庭の社会経済的背景」の四つを指標として用いている。

三 社会経済文化的背景の違いによる学力格差

ア、ドイツと同程度、ニュージーランド、アメリカ、イギリスよりは小さく、フィンランドや韓国よりは大きい(二〇〇三: 数学では日本の相対分散値は一一六で香港と並び最大。最小はフィンランドの八一。二〇〇〇年はサンプルに不備があり、日本は比較できない)。

また学校間分散と学校内分散に分けてみると、日本の学校間分散が相当高く、学校内分散が小さい。その理由は対象者が高校一年生であり、日本の場合、高校は学力による輪切りが行われるためであろう。いずれにしても分散自体の値が高いので、学力格差が相対的に大きいことには変わりはない。

1 「家庭の学習リソース」と

「家庭における文化的所有物」

「家庭の学習リソース」は、物質的に恵まれた教育環境で生活しているかを表す指標である。「勉強机」、「静かに勉強できる場所」、「自分専用の電卓」、「学校の勉強に役立つ参考書」、「辞書」の五項目を用いて指標化している。この指標によって四分割した生徒群のうち、下位二五%群と上位二五%群の得点差を比較すると、これらを所持しているほど三分野の得点が高いことがわかる(図3)。

「家庭における文化的所有物」は、家庭の教育環境のなかでも文化的側面に着目した指標である。「文学作品」(例：夏目漱石、芥川龍之介、「詩集」、「美術品」(例：絵画)の三項目を用いて指標化している。これらを所持しているほど三分野の得点は高く、家庭の文化的環境に恵まれていることが、学力に強い影響を与えていることがうかがえる(図4)。

この二つの指標については、日本の学力格差は、OECD平均程度もしくは、やや差が小さい。

2 「保護者の教育的背景」II 保護者の学歴

「お母さん」「お父さん」の学歴と学力の相関性をみると、保護者の学歴が高いほど三分野の得点が高い(図5、図6)。国際的にみると、日本はOECD平均に比してその影響が大きく、特定の子どもたち(保護者の学歴が低い)の学力が保障されていないことがうかがえる。ちなみにフィンランドは、保護者の学歴による得点差が非常に小さく、大卒は若干高いとはいえ、中卒と高卒ではほとんど差がない。

3 「家庭の社会経済的背景」

経済的に恵まれているかどうかを測るために、「お母さん」「お父さん」の職業を質問し、その回答が(「国際標準職業分類(ISCO)」によって国際コードが与えられたのち)各職業分類に対応した社会経済指標に変換された。保護者のうち高い方の社会経済指標値を選択している。これについても、経済的に恵まれている方が、得点が高い(科学)。ただし、国際的にみれば、日本はその影響が(フィンランド、香港、韓国と同様)小さい(図7)。

図5 母学歴別得点

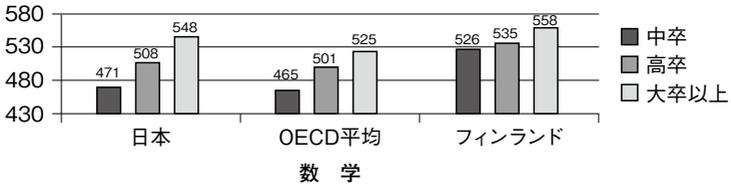
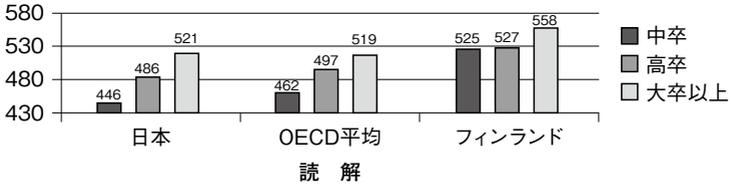
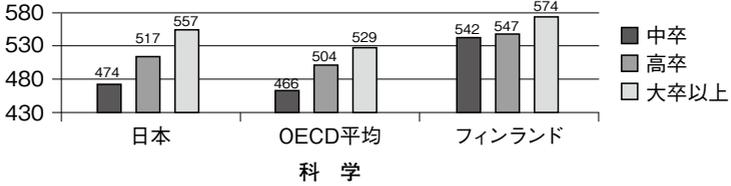


図6 父学歴別得点

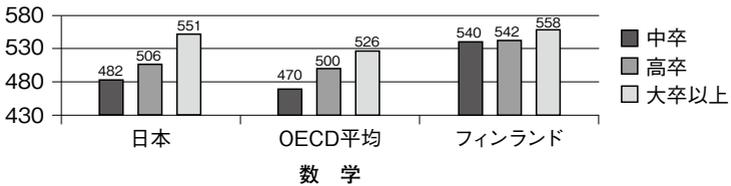
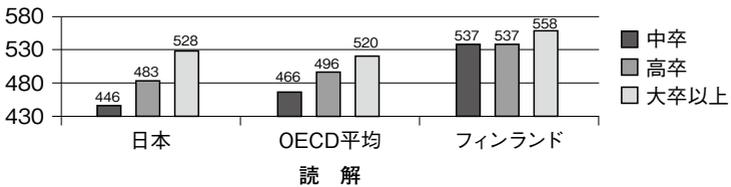
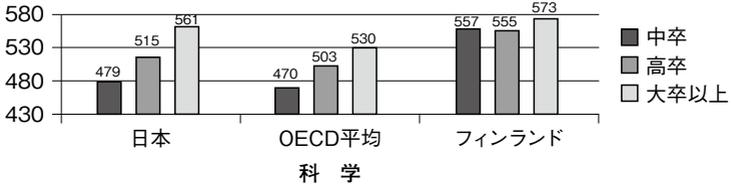


図7 「家庭の社会経済的背景」別得点（科学）

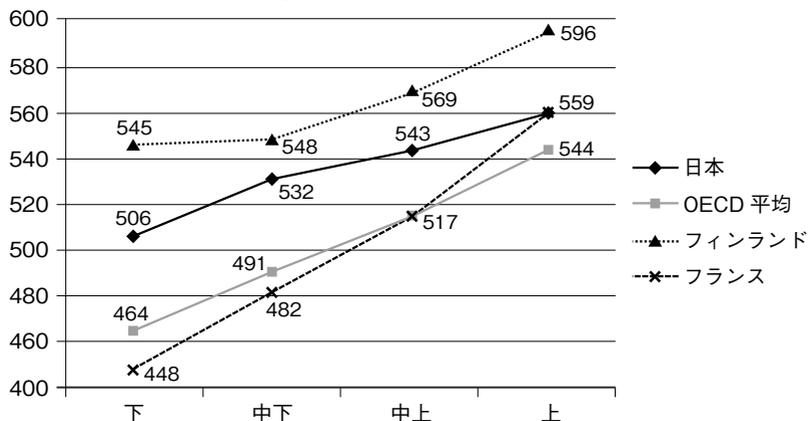
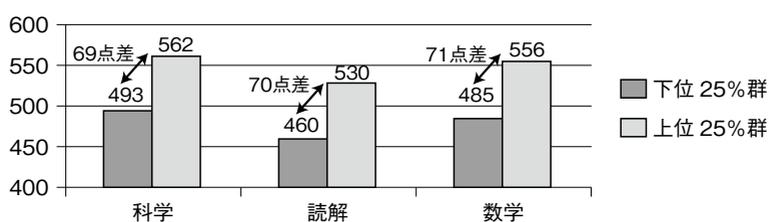


図8 生徒の社会経済文化的背景指標と得点（日本、2006）



4 「生徒の社会経済文化的背景指標」

これまで見てきた「家庭の学習リソース」「家庭における文化的的所有物」「保護者の教育的背景」「家庭の社会経済的背景」の四つの指標から「生徒の社会経済文化的背景指標」(ESSCS)を構成する。この指標によって四分割した生徒群のうち、下位二五%群と上位二五%群を比較すると、どの国においても読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの得点には大きな差がある。日本も例外ではなく、三分野ともほぼ七〇点もの差が見られる(図8)。

一方、日本のESSCS値は、その分散が、七・四%とOECD平均(一四・四%)よりも小さく、生徒一人ひとりの学力格差と社会経済文化的背景との関連は、国際的に見て高くはないと分析されている。しかしながら、すでに確認したように、ESSCS値を構成する四つの指標のうち、保護者の学歴は、国際比較でも生徒の学力に強い影響力をもっている。それが、保護者の職業による影響力の小ささによって相殺されてこのような結果になっていると思われる。したがって、国際的に見て、社会経済文化的背景が生徒の学力に与える影響は、日本ではたいした

問題ではないといつてすませることは決してできないのである。

さらに、学校別に検討すると、日本の場合、学校のECS平均値が一・〇高くなると、その学校の科学的リテラシーの平均は一三三点上がる。これは、他国と比べ非常に高い数値(OECD平均で六四点、フィンランドは一〇点)である。このことは、学校間の学力格差の多く(五八・四%)が、生徒の社会経済文化的指標により説明されるということであり、生徒の社会経済文化的背景が学校間で偏っていることを示している。

まとめ

以上をまとめると、①PISA参加のどの国でも社会経済文化的背景による非常に大きな学力格差が存在している。②日本では、OECD平均に比して保護者の学歴が学力に特に強い影響を与えている。③高等学校の選抜結果が、社会経済文化的背景に強く影響を受けており、その影響は参加国中抜きんで高い。

日本の場合、社会経済文化的指標下位二五%群と上位二五%群には、三分野ともほぼ七〇点もの差がある。また日本に特徴的なのは、保護者の学歴の影響が強いこと、

そして自由競争に見える高校受験が社会経済文化的背景に強く規定されていることである。日本の学校教育費の対GDP比の水準が低く、公的負担も小さいのに私的負担は小さくはないということも指摘されるなか、学力格差の拡大が懸念される状況である。

そして、社会経済文化的背景による学力格差は、第一回の二〇〇〇年PISA調査時から指摘されており、日本語版の報告書でも分析されているのだが、あまり注目を集めてこなかった。私たちは、国際的な日本の「順位」に目を奪われ、こうした問題に目を向けてこなかったことを反省しなければならぬ。誰の学力が保障されないのかということに注視し、学力格差を縮める方策を練っていく必要がある。

(本稿のデータは、国立教育政策研究所編『生きるための知識と技能(1)(2)(3)』ぎょうせい(二〇〇二年、二〇〇四年、二〇〇七年)から再構成した)